

# 1 教育総務課

## (5 事業)

事務事業名	ページ
事務局総務管理事業	4
学校管理運営事業	5
情報教育推進基盤整備事業	6

事務事業名	ページ
就学援助事業	7
給食センター運営事業	8

## (1) 学校統合推進室

### (1 事業)

事務事業名	ページ
学校規模適正化推進事業	9

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	事務局総務管理事業		総括	教育の政治的中立性、継続・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築などを目的とした、教育委員会及び教育委員会事務局の適正な運営を実施した。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり			
		具体的施策	30 開かれた学校づくりの推進			
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課					

項目 (千円)	平成29年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	2,760	2,714	2,714	教育委員報酬、教育行政評価委員報酬
	需用費	1,196	1,196	1,087	コピー代、消耗品費
	旅費	1,225	1,138	935	教育委員費用弁償、教育長・事務局職員旅費
	負担金補助及び交付金	104	104	83	全国都市教育長会等負担金
	その他	402	439	125	事務機器借上、教育長交際費
	計	5,687	5,591	4,944	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	180	180	449	へき地教職員住宅使用料・雑入
	一般財源	5,507	5,411	4,495	
計	5,687	5,591	4,944		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,699		
	時間外勤務手当		466		
	計		6,165		
事業費計(人件費含む)			11,109	従事正職員数	0.65 人

平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題																		
<p>(1) 教育委員会会議 毎月1回の定例会や臨時会を開催し、教育行政に関する重要案件の審議、方針の決定を行い、ホームページで公表した。重要案件については、協議を行うことで、より具体的な審議を行うことができた。</p> <p>(2) 教育委員学校訪問 年度初めに教育委員と事務局職員が市内全小中学校・幼稚園・適応指導教室・給食センターの訪問を行い、現状を把握するとともに、改善に努めた。 学校の研究公開や行事に積極的に参加し、年間を通じて学校の様子を把握し、適宜、助言を行った。</p> <p>(3) 教育行政評価委員会 教育行政に関する点検及び評価に関し、有識者の意見や提言を踏まえて評価報告書を作成し、市議会へ提出するとともに、ホームページで公表した。 評価委員の意見を聴くことで、今後の事業の参考とした。</p> <p>(4) 教育要覧の作成 教育行政の施策及び教育施設等をまとめた要覧を作成し、施策のPRと資料提供として、関係機関へ配布するとともに、ホームページに掲載した。</p> <p>(5) 部内連携と事業の進捗管理 教育行政の施策内容について、部内(教育委員会内の各課)で連携をとり、進捗管理を行った。</p>	<p>(成果) □教育委員、教育長、事務局職員が市内全小中学校・幼稚園・適応指導教室・給食センターを訪問し、現状把握や意見交換を行い、早い時期に実態にあったバックアップ体制をとることができた。 □教育行政評価委員会を開催し、外部評価委員の意見や要望を聞き、今後の教育行政運営の参考とすることができた。 □ホームページに教育委員会会議の開催日程や会議録を公開し、教育委員会会議の透明化を図ることができた。 □部内会議において事業の進捗管理を行い、情報共有と早期に課題を把握することができた。</p> <p>(課題) ■教育委員の学校訪問について、より充実した訪問内容となるよう改善していく必要がある。</p>																		
<p>活動・成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>教育委員会会議の開催回数</td> <td>15回</td> <td>16回</td> </tr> <tr> <td>部内会議の開催回数</td> <td>12回</td> <td>11回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>教育委員会会議への委員の出席率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>教育委員の学校訪問出席率</td> <td>100%</td> <td>92.50%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	教育委員会会議の開催回数	15回	16回	部内会議の開催回数	12回	11回	成果指標	教育委員会会議への委員の出席率	100%	100%	教育委員の学校訪問出席率	100%	92.50%	
指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																
活動指標	教育委員会会議の開催回数	15回	16回																
	部内会議の開催回数	12回	11回																
成果指標	教育委員会会議への委員の出席率	100%	100%																
	教育委員の学校訪問出席率	100%	92.50%																

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	教育の政治的中立性、継続・安定性を確保するうえでも必要である。
効率性(コストについて)	検討を要する	引き続き、削減に努める必要がある。
有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	計画していた活動が実施できた。
市民参画	市民が参加できた	教育委員会会議の開催情報を広く情報発信することができた。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	学校管理運営事業		総括	児童生徒の学習及び生活の場として、安全で豊かな施設環境を確保するため、ソフト・ハード両面で教育環境の整備を図った。 ソフト面においては主に学校保健、学校安全、学校行事バス借上げにかかる事業、学校統合によるスクールバス等の遠距離通学支援の見直し、ハード面においては、学習環境の改善を図るためのエアコン設置、小・中学校施設の修繕・改修、各種設備の法定点検・保守管理業務を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策	33 学校施設・設備の整備		
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	87,500	111,632	110,254	中学校エアコン設置工事、美土里中学校トイレ改修工事等
	需用費	73,862	88,854	88,473	光熱水費、燃料費、修繕費等
	委託料	52,459	57,910	53,237	施設の保守業務、スクールバス、児童生徒教職員健診、設計監理等
	使用料及び賃借料	26,006	24,974	23,728	学校行事バス借上、土地借上、事務機器借上、下水道使用等
	その他	28,684	30,971	28,876	学校医報酬、役員費、備品費、通学証、補助金、スポーツ振興センター掛金等
計	268,511	314,341	304,568	28-29繰越 工事請負費ほか12,142千円(決算)	
財源内訳	国庫支出金	0	2,861	2,705	教育費国庫補助金
	県支出金				
	起債	96,200	108,300	107,500	教育債
	その他	822	6,972	6,562	財産貸付、幼・小中学校スポーツ振興センター保護者負担金、繰入金
	一般財源	171,489	196,208	187,801	繰越事業充当繰越金4,137千円
計	268,511	314,341	304,568	28-29繰越 国庫支出金ほか12,142千円(決算)	
人件費	人件費(時間外手当除く)		14,467		
	時間外勤務手当		1,183		
	計		15,650		
事業費計(人件費含む)			320,218	従事正職員数 1.65 人	

平成29年度実施内容
<p>(総括) 健康的かつ安全で豊かな教育環境を確保するため、市内13小学校・6中学校の施設維持管理や児童・生徒、学校職員に対する健康対策など、ハード・ソフト両面において、以下の事業を実施した。</p> <p>(1) 学校保健事業 ・児童生徒、教職員の健康診断を実施した。 ・校長会・教頭会において、メンタルヘルス研修を実施した。 ・8月14日～16日までの3日間の学校無人化や、教職員のパソコンの自動電源オフの取組を実施した。</p> <p>(2) 学校安全事業 児童生徒の学校管理下での災害補償を実施した。</p> <p>(3) 小中学校施設管理事業 ・教育環境を整えるため、6中学校普通教室にエアコン設置を実施した。また、美土里中学校校舎のトイレの洋式化を実施した。 ・機能維持のため、消防設備点検、電気設備点検など施設の法定点検を実施した。また、点検により修繕を要する設備については、緊急度の高いものから順次補正予算を組み対応した。 ・平成30年4月学校統合に合わせ、通学支援の見直しを実施した。 ・学校施設の機能維持・向上のための修繕工事を実施した。</p>

平成29年度成果と課題
<p>(成果) □ワークライフバランスの取組を行うことで、教職員の健康増進と働き方の見直しに繋げることができた。 □普通教室エアコン設置により、学習環境の改善を図ることができた。 □エアコン設置による電力使用量の増が見込まれるため、新電力に契約変更し、平成30年度からの電気代に反映することができた。 □各種修繕を行い、各学校の施設課題を解決することができた。 □施設の法定点検・任意点検を適正に行い、不具合等を早期に発見し解決することができた。 □通学支援を見直し、平成30年4月からの学校統合にあわせ、統一した内容にすることができた。</p> <p>(課題) ■経年劣化による老朽化が進行しており、児童生徒の安全確保のため、適切に施設を維持管理するとともに、建物の長寿命化を図る必要がある。 ■学校経営の向上のため、引き続き教職員の長時間勤務を改善する必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	教職員・児童・生徒	健康診断受診率	100%
成果指標		各種法定点検での指摘件数	30件	61件

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	学校設置者の責任において適切に管理する。
効率性(コストについて)	検討を要する	より効果的な管理を目指す。
有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	緊急度の高い修繕等、適切に対応できた。
市民参画	検討を要する	地域・保護者と連携を図り、協働による管理を行う。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 情報教育推進基盤整備事業		総括	情報化社会への変遷に伴い、教育現場における情報機器の利活用等、情報化の推進が全国的に図られている。特に教育のICT化に関しては、文部科学省が学習指導要領の改訂に伴い教育の情報化の推進として、平成30年度までに全児童生徒に1人1台タブレットの導入を目標として掲げるなど、情報教育の推進が図られている。本市では平成25年に「教育のICT化推進事業に係る機器整備5カ年計画」を策定し、今後5カ年のうちに安芸高田市内小学校全普通教室へ電子黒板導入、安芸高田市内小中学校特別支援学級全児童・生徒へのタブレット端末配布を行うこととした。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 I人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 09 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策 34 情報教育推進のための基盤整備		
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	使用料及び賃借料	17,036	12,564	12,564	学校用情報機器(PC、電子黒板,タブレット端末)リース
	委託料	5,078	8,901	6,611	ネットワーク保守委託料
	役務費	386	386	382	ネットワーク接続料
	需用費	470	925	333	PC修繕料、消耗品
	その他				
	計	22,970	22,776	19,890	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	0	5,223	4,075	過疎地域自立促進基金
	一般財源	22,970	17,553	15,815	
計	22,970	22,776	19,890		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,699		
	時間外勤務手当		466		
	計		6,165		
事業費計(人件費含む)			26,055	従事正職員数 0.65 人	

平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題												
<p>・モデル校以外への電子黒板の整備</p> <p>教育のICT化推進事業に基づき、根野小(現八千代小)及び甲立小(現甲田小)の全普通教室(15教室)に電子黒板、実物投影機、教師用PCを整備した。</p>	<p>(成果)</p> <p>教育のICT化推進事業に基づき、根野小(現八千代小)及び甲立小(現甲田小)の2校の全普通教室(15教室)に電子黒板機能内蔵プロジェクター、実物投影機、マグネットスクリーン、接続ボックス、教員用PCを整備し、授業でのICT機器の利活用について検証した。</p> <p>(課題)</p> <p>■タブレット端末の導入を進めていく上でモデル校である向原小、向原中の普通教室へ先行導入し、検証を行う。また、機器導入に合わせて、より効果的な授業実践を行うため、各学校より1名の情報教育推進員を選出し、学習支援ソフト等の導入について検討を行っていく必要がある。</p>												
実施内容	成果と課題												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>電子黒板操作研修会の実施</td> <td>2校</td> <td>2校</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>普通教室電子黒板整備数</td> <td>43台</td> <td>43台</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	電子黒板操作研修会の実施	2校	2校	成果指標	普通教室電子黒板整備数	43台	43台
活動・成果指標	指標名等	H29計画値	H29実績値										
活動指標	電子黒板操作研修会の実施	2校	2校										
成果指標	普通教室電子黒板整備数	43台	43台										

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	長期計画に沿い、比較検討の上段階的な導入を行っている。
効率性(コストについて)	現状が最適である	情報機器リース、保守業務委託料等必要経費が主のため。
有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	八千代小及び甲田小へ電子黒板を整備できた。
市民参画	市民が参加できない	市民が参加できる事業ではない。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	就学援助事業		総括	就学援助制度の適正な運用により、低所得世帯等の児童生徒へ就学援助費を給付したほか、幼稚園教育の振興に資するため私立幼稚園に就園奨励費補助金を交付した。また、高等学校等の学生へ奨学金を貸し付け、修学機会の確保として経済的支援を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O9 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策	35 就学援助の適正な執行		
担当部課	教育委員会事務局	教育総務課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	23,225	25,521	23,441	児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費
	負担金補助及び交付金	9,136	9,506	9,401	私立幼稚園就園奨励費補助金
	貸付金	6,750	3,408	3,408	奨学金貸付金
	報酬	56	56	49	奨学金審査会委員報酬
	その他	2	2	0	奨学金審査会委員謝礼(旅費相当)
	計	39,169	38,493	36,299	
財源内訳	国庫支出金	3,426	3,240	3,110	幼稚園就園奨励費補助金・要保護児童生徒援助費補助金・特別支援教育就学奨励費補助金
	県支出金				
	起債				
	その他	6,750	4,648	3,408	奨学金貸付金返還金
	一般財源	28,993	30,605	29,781	
計	39,169	38,493	36,299		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,576		
	時間外勤務手当		538		
	計		7,114		
事業費計(人件費含む)			43,413	従事正職員数 0.75 人	

平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題																		
<p>(1) 児童生徒就学援助費 (299人・204世帯・22,468千円) 生活状態が不安定で経済的に困窮していると認められる世帯の児童生徒に対して、学用品費や給食代等の就学援助費を支給した。また今年度より、「新入学学用品費」の単価を国の基準単価の変更にあわせて増額し、新入学児童生徒へ前倒し支給を行った。</p> <p>(2) 特別支援教育就学奨励費(28人・973千円) 特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の就学奨励費を支給した。</p> <p>(3) 私立幼稚園就園奨励費補助金(71人・9,401千円) 幼稚園教育の振興に資するため、入園料及び保育料の減免を行った私立幼稚園の設置者に補助金を交付した。</p> <p>(4) 奨学金貸付金(8人・3,408千円) 学習の意欲がありながら経済的理由により高等学校等に修学することが困難な者に対して、修学上必要な学資金の一部を貸付けた。また今年度より、若者定住促進を目的とした奨学金の返還免除制度を創設した。</p> <p>(5) 奨学金審査会委員報酬(7人・49千円) 奨学金の貸付けに関し必要な事項を審査した。</p>	<p>(成果)</p> <p>□小中学校入学時に必要な制服などを購入するための「新入学用品費」を6月に支給しているが、入学前に必要な費用であり、より効果的な支援となるよう平成30年度入学予定者分より、3月に前倒して支給した。また、平成29年度の国の基準単価の変更にあわせ、その単価を増額した。 (新小学1年13人 528千円 新中1学年26人 1,232千円)</p> <p>□経済的理由により、奨学金を利用しているものが学校卒業後、安芸高田市に居住した場合、貸付金返還を免除する制度を創設し、若者の定住促進を図った。(5人返還免除)</p> <p>□昨年度創設した「私立幼稚園第2子以降就園補助金制度」により、引続き子育て世帯の経済的な負担を軽減した。</p> <p>(課題)</p> <p>■奨学金貸付金償還金(滞納繰越分)について、分納が計画的に履行されていない。</p>																		
実施内容	成果と課題																		
活動・成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>就学援助費認定率</td> <td>93.7%</td> <td>91.4%</td> </tr> <tr> <td>奨学金返還収納率</td> <td>83.5%</td> <td>73.9%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標							成果指標	就学援助費認定率	93.7%	91.4%	奨学金返還収納率	83.5%	73.9%
指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																
活動指標																			
成果指標	就学援助費認定率	93.7%	91.4%																
	奨学金返還収納率	83.5%	73.9%																

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	各世帯の家族状況及び収入等を審査するため、民間活用は難しい。
効率性(コストについて)	現状が最適である	就学援助等は、国の基準により支給しているため最適と考える。
有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	奨学金貸付金償還金(滞納繰越分)の分割納付が計画的に執行されなかった。
市民参画	市民が参加できない	市民が参加できない事業である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	給食センター運営事業		総括	安芸高田市給食センターは、平成23年度から稼働し、平成29年度も安全・安心な給食の提供を心がけ、保育所（園）、幼稚園、小・中学校等に約2,230食/日提供を行った。また、地産地消の取組のほか、アレルギー食の提供、経年劣化に伴う修繕等の施設維持管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O9 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策	36 給食センターの円滑な運用		
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課				

項目 (千円)	平成29年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	160,722	158,466	157,764	給食業務に関する委託料、施設保守点検に関する委託料
	需用費	20,266	22,352	22,347	光熱水費、消耗品費、修繕費
	報酬	6,713	6,713	6,621	給食センター運営委員報酬、非常勤職員報酬
	備品購入費	614	614	584	栄養管理ソフト、米食缶
	その他	868	868	829	電話料、保守料、水質・腸内検査料、公用車リース代ほか
	計	189,183	189,013	188,145	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	28	28	28	自動販売機設置手数料
	一般財源	189,155	188,985	188,117	
計	189,183	189,013	188,145		
人件費	人件費(時間外手当除く)		19,290		
	時間外勤務手当		1,577		
	計		20,867		
事業費計(人件費含む)			209,012	従事正職員数 2.2 人	

平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題																					
<p>(1) 安全・安心な給食の提供 年間240日 535,085食(平均約2,230食/日)の給食を事故もなく各施設へ提供した。</p> <p>(2) 地産地消の取組 毎月1回、JA広島北部・地域営農課・給食センターと地場産物検討会議を行い、給食使用食材の地場産野菜の生育状況、新規食材の導入等を検討協議し、給食食材に地場産野菜を活用した。</p> <p>(3) 施設管理 給食センターの機械・蒸気配管・コンテナ等、施設設備の経年に伴い、故障等が増加しているなか、業務に支障が生じないように修繕等に努めた。</p> <p>(4) 光熱費の削減 2基あるボイラーの交互運転により、ガス代の節約に努めた。</p>	<p>(成果)</p> <p>□年度を通じて、給食を安全に各施設へ提供できた。 □残食量は、平成28年度3,893.5kg(一食当たり7.2g)から平成29年度3,964.9kg(一食当たり7.5g)と一食当たりで前年度水準を保つことができた。 □地場産物活用率は、天候不順により収穫時期の遅れ等で収穫量が確保できなかったこともあり、目標をクリアできなかったが、43.6%と平成28年度と同水準を確保することができた。</p> <p>(課題)</p> <p>■経年劣化に伴い、施設のメンテナンス、修繕が増加傾向にある。 ■アレルギー(代替食)対応者数については、稼働当初(平成23年度)49名であったが、平成28年度66名となり、平成29年度は62名と高水準の傾向にある。また、多種多様なアレルギー対応が増えている。</p>																					
実施内容	成果と課題																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td rowspan="2">地場産物使用回数</td> <td>給食指導回数</td> <td>1,500回</td> <td>1,491回</td> </tr> <tr> <td>給食指導回数</td> <td>29回</td> <td>28回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td rowspan="2">地場産物活用率</td> <td>残食量</td> <td>48.0%</td> <td>43.6%</td> </tr> <tr> <td>残食量</td> <td>4,300kg</td> <td>3,964.9kg</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	地場産物使用回数	給食指導回数	1,500回	1,491回	給食指導回数	29回	28回	成果指標	地場産物活用率	残食量	48.0%	43.6%	残食量	4,300kg	3,964.9kg
活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																		
活動指標	地場産物使用回数	給食指導回数	1,500回	1,491回																		
		給食指導回数	29回	28回																		
成果指標	地場産物活用率	残食量	48.0%	43.6%																		
		残食量	4,300kg	3,964.9kg																		

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	学校給食検討委員会の答申結果により、平成23年度より稼働している。
効率性(コストについて)	コスト削減できない	燃料価格が高値で推移しており、需用費について削減が難しい。
有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	地場産物活用率は横ばいであるが、残食量は計画値を達成できた。
市民参画	市民の参加が可能である	給食センターの視察見学・試食会の受入を行っている。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	学校規模適正化推進事業		総括	平成21年6月、学校規模適正化委員会に対して「教育効果を高め、将来展望に立った教育行政を進めていくための適正な学校規模及び配置のあり方」について諮問し、答申を受けた。この「答申」の内容を尊重し、将来的に展望のある教育環境の整備を目的に、平成28年3月に改定した「第2期学校規模適正化推進計画」に沿って取組を進めている。 小学校については、平成30年4月に八千代小・甲田小を開校することができた。なお、来年4月には愛郷小を開校させる。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策	33 学校施設・設備の整備		
担当部課	教育委員会事務局 学校統合推進室				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	590,208	698,790	600,980	根野小学校・甲立小学校既存校舎改修工事ほか
	委託料	18,292	31,277	21,843	統合校施設整備にかかる設計委託費ほか
	賃金	3,302	3,814	3,725	臨時職員賃金
	備品購入費	7,168	5,168	3,659	統合校校旗・優勝旗ほか
	その他	9,198	9,275	9,239	閉校記念事業補助金ほか
	計	628,168	748,324	639,446	29-30繰越 工事請負費ほか102,117千円
財源内訳	国庫支出金	177,721	206,277	190,111	文部科学省 負担金・交付金
	県支出金				
	起債	405,000	481,400	402,600	教育債
	その他				
	一般財源	45,447	60,647	46,735	繰越事業充当繰越金4,685千円
計	628,168	748,324	639,446	29-30繰越 国庫支出金ほか102,117千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		18,413		
	時間外勤務手当		1,506		
	計		19,919		
事業費計(人件費含む)			659,365	従事正職員数	2.1 人

平成29年度実施内容

□統合が決定している3地区で統合準備委員会を開催し、統合に向けて具体的な協議と準備を行った。

①可愛・郷野地区(平成31年4月統合)  
 ・校章デザイン、校歌の作成、式典の日程調整など統合に向けて具体的な協議を進めた。  
 ・準備委員会、総務部会を合同で6回開催  
 ・学校誌編纂部会を1回開催

②八千代地区(平成30年4月統合・八千代小開設)  
 ・校章、校歌を制定し、スクールバス運行など統合に向けて具体的な準備を進め、3月には閉校式、閉校記念事業を実施した。  
 ・準備委員会、総務部会を合同で8回開催  
 ・学校誌編纂部会を1回開催

③甲田地区(平成30年4月統合・甲田小開設)  
 ・校章、校歌を制定し、スクールバス運行など統合に向けて具体的な準備を進め、3月には閉校式、閉校記念事業を実施した。  
 ・準備委員会、総務部会を合同で5回開催  
 ・学校誌編纂部会を1回開催

④高宮地区  
 ・高宮地区統合準備委員会の設置に向けて、保護者と協議を行った。

平成29年度成果と課題

(成果)  
 □平成30年3月に、八千代町内2小学校及び甲田町内3小学校の閉校式・閉校記念行事が無事終了し、4月には新たに「八千代小学校」・「甲田小学校」を開校することができた。

(課題)  
 ■統合後のフォローとして、通学路の安全対策など、教育環境整備のため一定の措置を講じる必要がある。  
 ■平成31年4月の愛郷小学校の開校準備に向けて、引き続き丁寧に協議を行い、地域・保護者と合意形成のもと事業推進する必要がある。  
 ■高宮地区の統合準備委員会設置に向けて、地域・保護者と合意形成を図る必要がある。

指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
活動指標	委員会等開催回数	33回	22回
	児童数/1クラスあたり	14.0人	16.0人

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	学校設置者の責任において行う必要がある。
効率性(コストについて)	検討を要する	環境整備のため、一時的に経費が必要である。
有効性(目標達成について)	目標を達成できた	地域・保護者の合意のもと検討・協議を行った。
市民参画	市民が参加できた	保護者・地域代表とともに協議している。